
認知症疾患治療ガイドライン 2010

Guidelines for dementia, 2010

鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経内科学分野

中島健二* 和田健二**

はじめに

認知症の頻度が増加し、認知症は社会的にも大きな関心が寄せられている。本邦では2002年に日本神経学会が中心になって痴呆疾患治療ガイドライン2002を作成した¹⁾。このガイドラインが改訂され、2010年10月に認知症疾患治療ガイドライン2010が発行された²⁾。

1. 日本神経学会治療ガイドライン評価委員会による評価と改訂に向けての提言

痴呆疾患治療ガイドライン2002の改訂に向けて、総説としての内容はコンパクトに残し、より実地臨床に即した内容にする、エビデンスの揃っていない事項については委員会として対策を提示する、治療のみならず診断も含めた“診療ガイドライン”とする、といった提言がなされた³⁾。

2. 認知症疾患治療ガイドラインの改訂

日本神経学会、日本精神神経学会、日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本老年医学会、日本神経治療学会の6学会合同作業として、改訂・作成作業を進めた。2002年のガイドラインに準拠しながらも再構成し、診断から治療・ケアまでの臨床的な課題を取り上げ、“診療ガイドライン”として作成した。認知症臨床における課題事項を抽出して129のクリニカルクエスチョン(CQ)を作成し、そのCQに相応するキーワードを選定して文献検索を行った。この文献検索は2008年までの文献を対象とした。また、本ガイドライン使用者としての対象は、主として一般医師を想定した²⁾。

3. 認知症疾患治療ガイドライン 2010

今回のガイドラインにおいては、総論部分として、認知症の定義・概念、疫学、診断、認知症の対応・治療の原則と選択肢、正常加齢から実施する予防、軽度認知障害(MCI)、認知症の重症度別対応を述べた経過と治療計画を取り上げた。

1) 認知症の診断

認知症は、詳細な病歴聴取、診察、適切な検査を行って診断する。通常、まず認知症であることを診断し、その後、認知症の原因診断が行われる。加齢によるもの忘れ、せん妄、うつ病(偽性認知症)などを鑑別し、認知症であることを確認する。次に、広義の認知症(いわゆる“治療可能な認知症” treatable dementia)を鑑別する。その後、VaDやAD・DLB・前頭側頭葉変性症(FTLD)などを、神経学的所見、種々の検査所見などを参考に鑑別する。

2) 認知症の対応・治療

認知症診療においては、まず、非薬物治療・対応が検討され、非薬物治療だけでは対処できない場合に薬物治療が考慮される。薬物治療においては、少量から注意深く観察しながら投与し、リスク・ベネフィットを十分に評価して必要に応じて見直しを行う。認知症の行動・心理症状(BPSD)に対して、非定型抗精神病薬も使用されている。非定型抗精神病薬の使用にあたっては、①非薬物療法の十分な検討、②他の治療法の選択に関する検討、③心機能、呼吸器機能、脳血管障害などのリスク評価、④FDAの警告や保険非適応などについての患者・家族への十分な説明が必要であるなどのことも指摘されている⁴⁾。

Kenji Nakashima, M.D.* and Kenji Wada, M.D.**

*Professor, **Assistant Professor; Division of Neurology, Department of Brain and Neurological Sciences, Faculty of Medicine, Tottori University

4. 認知症臨床現場における本ガイドラインの活用

治療ガイドラインは、実際に行なわれている臨床現場での認知症診療を制約するものではない。一人一人の認知症患者への個別的認知症診療を工夫することも重要で、そのような認知症診療の診療支援の一つとして本ガイドラインが活用されることが期待される。

5. おわりに

わが国で明らかにされてきた認知症医療に関するエビデンスは少ない。日本人や日本の診療・ケアに合ったガイドラインの作成が待たれる。

参考文献

- 1) 日本神経学会痴呆疾患治療ガイドライン作成小委員会 (委員長: 中村重信): 日本神経学会治療

ガイドライン痴呆疾患治療ガイドライン 2002. 臨床神経, 42: 781-833, 2002.

- 2) 日本神経学会“認知症疾患治療ガイドライン”作成合同委員会: 認知症疾患治療ガイドライン 2010, 医学書院, 東京, 2010.
- 3) 日本神経学会治療ガイドライン評価委員会: 日本神経学会治療ガイドライン評価委員会報告書, 2006.
- 4) 日本認知症学会編: 認知症テキストブック, 中外医学社, 東京, 2008

この論文は、平成 23 年 4 月 23 日 (土) 第 18 回中・四国老年期認知症研究会及び、平成 23 年 7 月 30 日 (土) 第 25 回老年期認知症研究会で発表された内容です。